

事業番号	01 02 01	事業改善シート (30年度実施事業分)	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	防災対策推進事業	部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課	
		実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など災害に関する新たな知見が示されている。 ○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。				30年度 補正後額	158,059 千円						
					職員数	11.50 人						
目指す姿	○災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 ○火山災害に対して迅速かつ的確に対応し被害を最小限に抑えられるよう、火山防災協議会及び市町村と連携し警戒避難体制を構築する (主な実施内容:防災会議の開催、広域受援計画の策定、火山対策など)											
事業 コスト	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30補正後	指標及びその達成状況							
	前年度繰越		10,000		No	成果指標	28年度末	29年度末	30年度			
	当初予算	108,185	80,202	98,559					1	火山防災協議会の開催数	-	各火山1
	補正予算	-47,500		59,500								
	合計(A)	60,685	90,202	158,059								
	Aの 財源	一般財源	60,675	86,424	154,507							
		県債			2,000							
		国庫支出金		2,000								
		その他	10	1,778	1,552							
	決算額(B)	91,572	62,353									
概算 人件 費	概算人数(人)	10.5	11.5	11.50								
	概算人件費(C)	83,097	93,173	93,173								
	概算事業費(B(A)+C)	174,669	183,375	251,232								
成果指標 設定理由	各火山における警戒避難体制を構築するうえで火山防災協議会の役割は重要であり、県としても協議会の開催による防災体制の進捗を促進させるため、当該指標を設定する。											

補正により取り組む 事業内容	
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				補正前	(2月補正)	補正後
1	防災会議費	防災会議の運営	0.50	883		883
2	原子力災害対策推進	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	0.50	66		66
3	市町村減災トップフォーラム開催事業	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施	1.00	803		803
4	防災情報システム管理事業	防災情報システムの保守管理改修	1.00	20,076		20,076
5	防災情報システム研修委託事業	防災情報システムについて、市町村、防災関係機関等のスキルアップ研修の業務委託	0.50	1,021		1,021
6	長野県広域受援計画策定事業	長野県における広域受援計画の策定	1.50	14,247		14,247
7	給油所における災害用燃料備蓄事業	・燃料備蓄管理費負担金 (40事業所、62施設において石油在庫を確保)	0.50	2,198		2,198
8	地震保険・共済加入促進事業	県民向け地震保険、共済加入の促進	0.50	500		500
9	国民保護体制整備事業	国民保護協議会の開催、全国瞬時警報システム機器更新	1.50	4,002	-1,414	2,588
10	火山対策事業	火山に関する取り組み、火山防災協議会の活動支援	2.50	51,791		51,791
11	その他事業	災害見舞金の贈呈など	1.00	2,972	60,914	63,886
-	災害対策本部室強化事業	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化	0.50	0		0
合計			11.50	98,559	59,500	158,059

事業改善シート附表

事業番号 01 02 01	事業名	防災対策推進事業				部局	危機管理部		課・室	危機管理防災課			県民協働事業改善		備考 (H29事業 番号)
		細事業 No	細事業名	項目	実施 方法		30年度 実施内容	30年度 実施内容(実績)		30年度 実施 状況	28年度 当初 (千円)	29年度 当初 (千円)	30年度 要求 (千円)	30年度 当初 (千円)	
1	防災会議費	防災会議	直接	防災会議の運営			666	681	943	883				4-1	01-02-02
2	原子力災害対策推進		直接	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援			197	197	66	66				4-1	01-02-02
3	市町村減災トップセミナー開催事業	市町村減災トップセミナー開催経費	直接	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施			737	938	954	803				4-1	01-02-02
4	防災情報システム管理事業	防災情報システム保守委託料	委託	防災情報システムの保守管理			20,506	20,506	20,506	20,076				4-1	01-02-02
5	防災情報システム研修委託事業	防災情報システム研修委託料	委託	市町村等の防災情報システム担当者研修					7,096	1,021				4-1	01-02-02
6	長野県広域受援計画策定事業	長野県広域受援計画策定委託料	直接	長野県における広域受援計画の策定				8,721	15,830	14,247				4-1	01-02-02
7	給油所における災害用燃料備蓄事業	燃料備蓄管理費負担金	負担金	・燃料備蓄管理費負担金 (40事業所、62施設において石油在庫を確保)			2,198	2,198	2,198	2,198				4-1	01-02-02
8	地震保険・共済加入促進事業負担金	地震保険・共済加入促進事業負担金	負担金	県民向け地震保険、共済加入の促進					500	500				4-1	
9	国民保護体制整備事業	国民保護協議会開催経費	直接	国民保護協議会の開催、Jアラートの整備			320	2,320	4,411	4,002	-1,414			4-1	01-02-02
10	火山対策事業	火山防災協議会連絡会議費	直接	長野県火山防災協議会連絡会議の設置及び運営			625	458	230	230				4-1	01-02-04
10	火山対策事業	火山防災協議会運営費負担金	負担金	火山防災協議会の運営経費に対する支援			193	1,055	1,055	1,055				4-1	01-02-04
10	火山対策事業	御嶽マイスター支援制度	直接	御嶽マイスター制度の整備に向けた研究。制度整備				840	866	748				4-1	01-02-04
10	火山対策事業	名古屋大学御嶽山研究施設整備事業	直接	名古屋大学御嶽山研究施設の設置・整備経費				13,113	11,083	11,083				4-1	01-02-04
10	火山対策事業	火山避難施設整備支援事業	補助金	地域が実施する火山避難施設整備に対する補助を通じた噴火災害に対する防災体制の早期構築					20,000	27,540				4-1	01-02-04
10	火山対策事業	御嶽山噴火災害記録集作成事業	直接	御嶽山噴火災害への対応を通じて得られた教訓や課題を今後に生かすための記録集の作成					9,893	11,135					
10	火山対策事業	火山ハザードマップ等作成支援事業	補助金	火山防災協議会が策定する火山ハザードマップ等の作成経費の支援			20,000							4-1	01-02-04
11	その他事業	その他事業	直接	災害見舞金の贈呈、災害記録の作成など			56,754	28,487	2,972	2,972	60,914			4-1	01-02-02
10	火山対策事業	火山対策に係る産学官連携事業	直接	-			5,772	0	0					4-1	01-02-04
-	災害対策本部室強化事業	災害対策本部室設備整備費	直接	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化			217	688						4-1	01-02-02
合 計								108,185	80,202	98,603	98,559	59,500	0		